

## 今月のトピックス

### 平成15年 夏季期間中及び近年の旅客輸送等の動向

#### 平成15年 夏季期間中の旅客輸送等の動向

##### 1. 鉄道

JR（平成15年7月18日～8月17日）

JRは、冷夏、長雨、台風10号等のマイナス要因はあったものの、東海道新幹線などは台風の影響で欠航が相次いだ航空機からのシフトがあったほか、東北新幹線の八戸延伸の効果により乗客が増え、グループ全体では前年並みとなった。

新幹線は、東北新幹線が宮城県北部の地震の影響で131本が運休・遅延したにもかかわらず、前年を大きく上回るとともに、秋田新幹線も前年を上回っており、八戸延伸やそれに伴うキャンペーン効果もあいまって東北地方が好調に推移したものと考えられる。

JRグループ主要区間における特急・急行列車上下計の断面輸送量（単位：千人）

会社名 (区間数)	期 間	H14.7.19	H15.7.18	前年比 (%)
		～H14.8.20	～H15.8.17	
JR北海道 (4)		1,094	1,087	99
JR東日本 (18)		12,925	12,830	99
JR東海 (10)		8,613	8,713	101
JR西日本 (12)		6,215	6,160	99
JR四国 (3)		438	424	97
JR九州 (3)		1,495	1,478	99
計 (50)		30,781	30,691	100

合計値、前年比は四捨五入の関係で合致しない場合がある。

新幹線旅客輸送人員前年比 (%)

東海道	山陽	東北	上越
102	101	107	100
長野	山形	秋田	
99	99	105	

## 2. 国内航空（平成15年7月18日～8月17日）

国内航空については、台風10号の影響でお盆休みのピークに欠航が相次いだり、海外旅行を控えた旅行客が国内にシフトしたものと考えられ、期間内合計では対前年同期比1.5%増となった。

方面別でみると、新幹線へシフトしたとみられる東北方面を除くすべての方面が好調であった。

なお、ピークは下りが8月9日、10日、13日、上りが8月16日、17日となった。

（単位：千人）

会 社 \ 期 間	H14.7.18 ～ H14.8.17	H15.7.18 ～ H15.8.17	前年比 (%)
日本航空システム	3,975	4,058	102.1
全日本空輸	3,721	3,843	103.3
エアーニッポン	627	464	74.0
日本トランスオーシャン	249	251	100.9
日本エアコミューター	122	135	111.5
JALエクスプレス	74	71	95.2
スカイマークエアラインズ	140	180	128.2
北海道国際航空	77	83	108.0
スカイネットアジア航空	24	60	253.5
計	9,009	9,145	101.5

合計値、前年比は端数整理、四捨五入の関係で合致しない場合がある。

（参考） 方面別輸送実績（JALシステム、ANA、JEX） （単位：千人、%）

方面別	北海道	東北・北陸	名古屋・関西	中国・四国	九州	沖縄・奄美
旅客数	2,147	822	729	1,058	2,275	924
前年比	101.6	92.8	104.8	104.3	103.9	107.5

## 3. 国際航空（平成15年7月18日～8月17日）

国際航空については、新型肺炎（SARS）の影響からは順調に回復しているが、中国、東南アジア方面を中心に影響が残り、期間内で見ると対前年同期比20.2%減となった。

なお、SARSの影響を受けなかったオセアニアは好調であった。

出国のピークは8月10日、13日となっており、また帰国のピークは8月16日、17日であった。

(単位：千人)

会 社	期 間	H14.7.18 ~ H14.8.17	H15.7.18 ~ H15.8.17	前年比 (%)
日本航空システム		1,272	989	77.7
日本アジア航空		109	73	67.2
全日本空輸		338	318	94.3
エアーニッポン		12.7	1.8	14.1
計		1,731	1,382	79.8

日本航空システムは、JAL、JAS、JAZの合計値。

日本発着ベース

合計値、前年比は端数整理、四捨五入の関係で合致しない場合がある。

(参考) 日本航空システム (JAL、JAS、JAZ) の日本発方面別輸送実績 (単位：人、%)

路 線	ホルル	米大陸	欧州	東南アジア	オセアニア	グアム・ハワイ	韓国	中国
旅客数	77,025	72,841	61,104	111,181	36,620	32,046	67,113	39,690
前年比	78.3	90.9	80.7	69.4	104.2	67.7	77.7	63.2

#### 4. 高速道路 (平成 15 年 8 月 8 日 ~ 8 月 17 日)

全国の日本道路公団所管の高速道路の利用台数は、台風と天候不良により、対前年同期比 2.9%減となった。

主な道路の利用台数で見ると、東北自動車道が 1.9%減、東名高速道路が 4.8%減、名神高速道路が 0.4%増であった。

なお、下り線では 8 月 14 日に、また上り線では 8 月 16 日に混雑のピークが見られた。

高速道路出入交通量 (日平均)

(単位：千台)

区 分	期 間	H14.8.9 ~ H14.8.18	H15.8.8 ~ H15.8.17	前年比 (%)
全国高速道路合計		4,453,956	4,325,085	97.1
主 な 道 路	東北自動車道	313,459	307,433	98.1
	東名高速道路	435,174	414,263	95.2
	中央自動車道	271,844	256,906	94.5
	名神高速道路	241,976	242,871	100.4
	九州自動車道	236,114	229,358	97.1

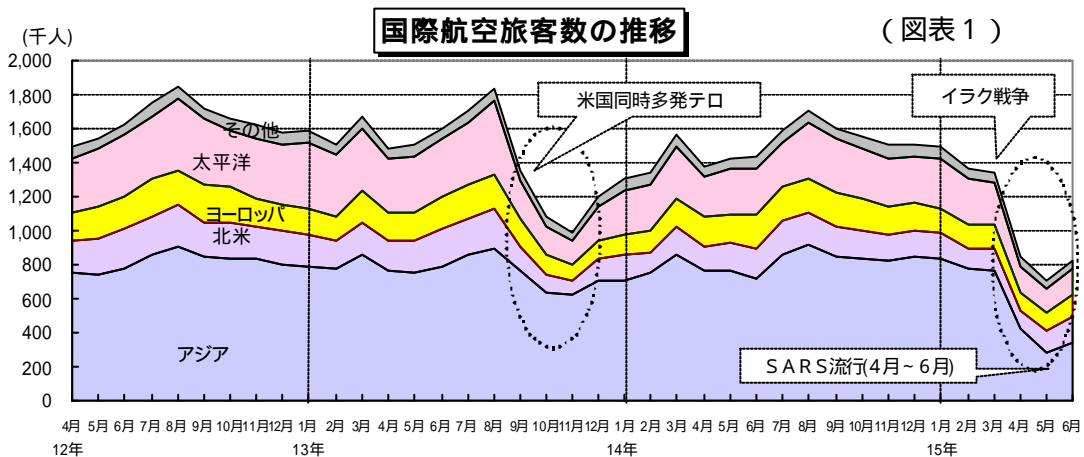
## ．近年の国際旅客輸送事情等について（SARS 等の影響）

近年の国際旅客の動向をみると、平成 13 年 9 月 11 日に発生した米国同時多発テロ事件（以下「米国テロ事件」という。）平成 15 年 3 月以降のイラク戦争や SARS の流行等により、日本人の海外旅行者数が大きな影響を受けた一方で、訪日外客数は、平成 14 年 6 月の日韓サッカーワールドカップ大会の開催を契機とした着実な増加もみられる。

このため、今回は、近年の国際航空旅客数の推移を中心とした国際旅客等の動向を検証し、その要因等について簡単な分析を試みた。

### 1．国際航空旅客数の推移

平成 12 年 4 月以降の国際航空旅客数の推移をみると（図表 1 参照）米国テロ事件の発生及びイラク戦争・SARS 流行の影響を受け、それぞれ平成 13 年 11 月及び平成 15 年 5 月を底として、国際航空旅客数は大幅に減少している。



(注)国土交通省資料より作成

(注)アジア：中国、韓国、香港、台湾、タイ、インド等

ヨーロッパ：英国、ドイツ、ロシア等

その他：オセアニア(シドニー、クライストチャーチ等)、南米(サンパウロ、リオデジャネイロ等の合計)

北米：西海岸、東海岸、内陸部、アラスカ、カナダ等

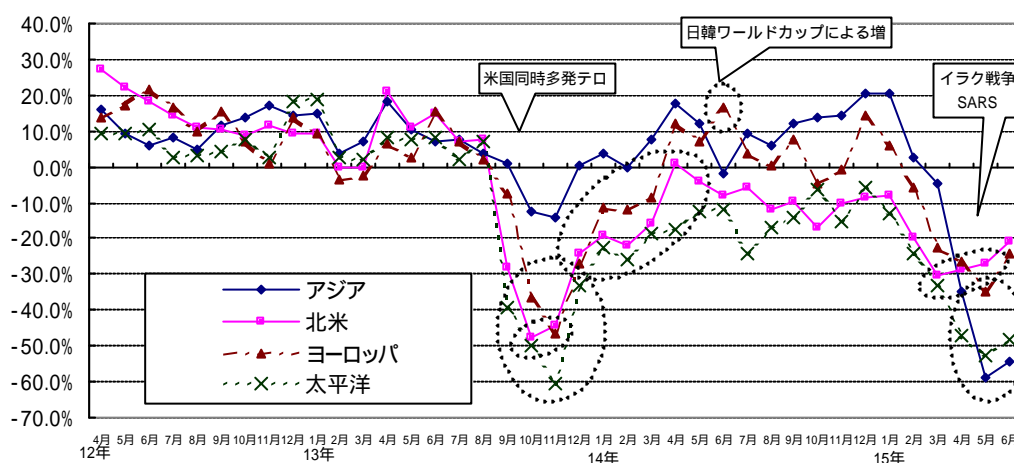
太平洋：ハワイ、グアム等

これら二つの減少局面の状況をより詳しくみるため、アジア、北米、ヨーロッパ及び太平洋の 4 方面について、平成 11 年度の各月を基準とした平成 12 年 4 月以降の国際航空旅客数の増減率を調べると（図表 2 参照）米国テロ事件の発生した平成 13 年 9 月以降の減少局面においては、アジア方面の落ち込み幅に比べて、太平洋・北米・ヨーロッパ方面の落ち込み幅が大きくなっている。この中でも、特に、太平洋方面の落ち込み幅が大きくなっており、ハワイやグアムなどに代表される米国向けの観光主体の航空路線が大きな影響を受けていることが分かる。また、米国テロ事件以降の各方面の回復状況をみても、アジア方面やヨーロッパ方面が比較的早期に回復しているのに対し、太平洋方面への影響は色濃く

残っていることが読みとれる。なお、日韓サッカーワールドカップ大会開催期間である平成 14 年 6 月は、日本でヨーロッパ各国の試合が開催されたこともあり、アジア方面の国際航空旅客数が減少したのに対し、ヨーロッパ方面の国際航空旅客数は増加している。

方面別国際航空旅客数の推移

( 図表 2 )



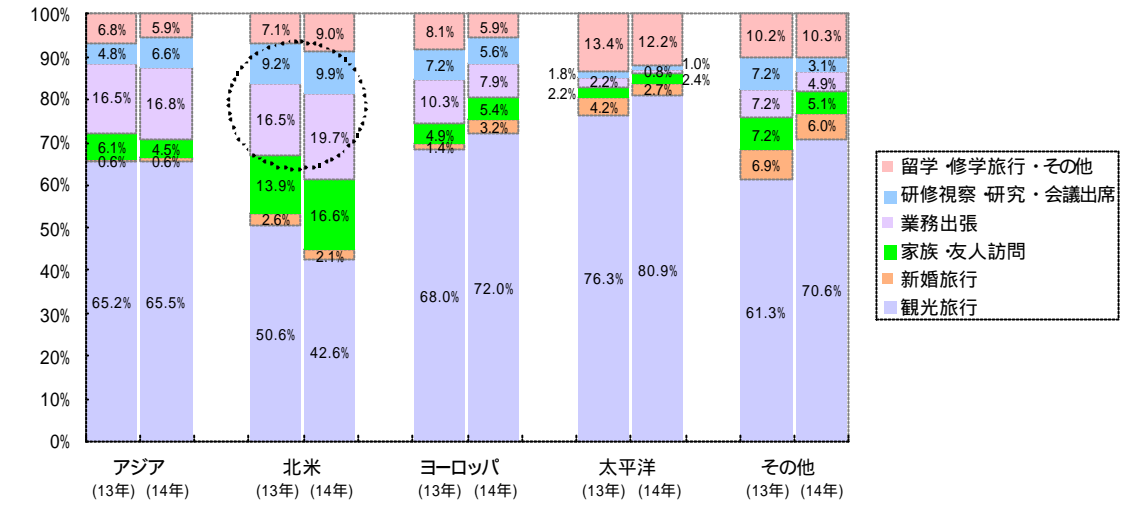
(注)国土交通省資料より作成  
平成 11 年度各月を基準とした増減率

本年 3 月以降については、イラク戦争及び SARS 流行の影響により、各方面とも大きく減少しているが、米国テロ事件時と異なり、SARS 流行の中心地だったアジア方面や観光主体の太平洋方面が大きな落ち込み幅を記録している。

また、米国テロ事件及びイラク戦争・SARS 流行時のいずれにも共通する特徴的な点としては、全体及び各方面別にみた国際航空旅客数の推移の中で、北米方面についてのみ、他より早く回復傾向に転じていることが挙げられる（米国テロ事件及びイラク戦争・SARS 流行時において、全体の国際航空旅客数等はそれぞれ平成 13 年 11 月及び平成 14 年 5 月が底となっているのに対し、北米方面のみ、それぞれ、平成 13 年 10 月（1 ヶ月先行）、平成 14 年 3 月（2 ヶ月先行）が底となっている。）。これは、北米方面における業務ビジネス関係の需要が、他方面に比べて相対的に高いこと（図表 3 参照）がその要因の一つとして考えられる。

海外旅行方面別旅行目的の割合

(図表3)



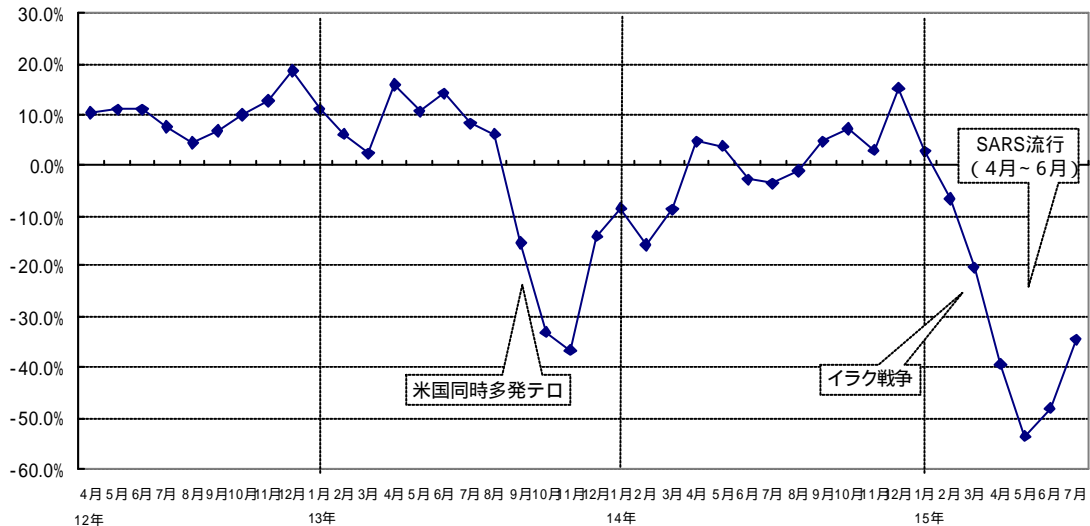
(注) ツーリズム・マーケティング研究所資料より作成

2. 出国日本人数及び訪日外客数の推移

近年の出国日本人数の推移(平成11年度の各月を基準とした増減率)をみると(図表4参照)平成12年4月以降、平成13年度前半にかけては堅調に推移してきたものの、米国テロ事件の影響により、平成13年9月から大きく減少した。その後平成14年末にかけて一旦回復したものの、平成15年初頭以降は、イラク戦争やSARS流行により、再び大幅に減少し、平成11年度同期比でほぼ半分の水準にまで落ち込んでいる。

出国日本人数の推移

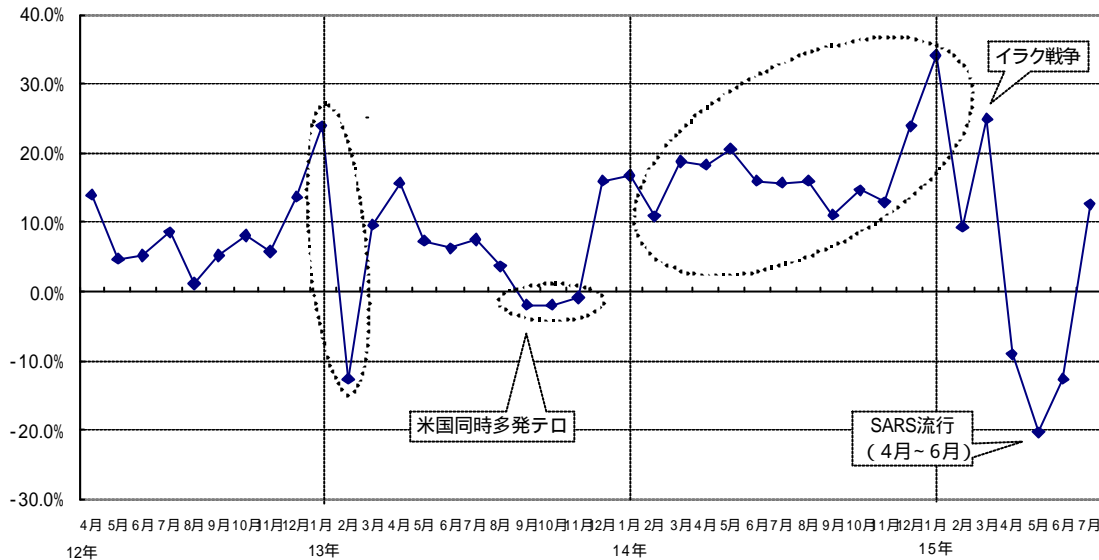
(図表4)



(注) 平成11年度各月を基準とした増減率  
国土交通月例経済より作成

( 図表 5 )

**訪日外客数の推移**



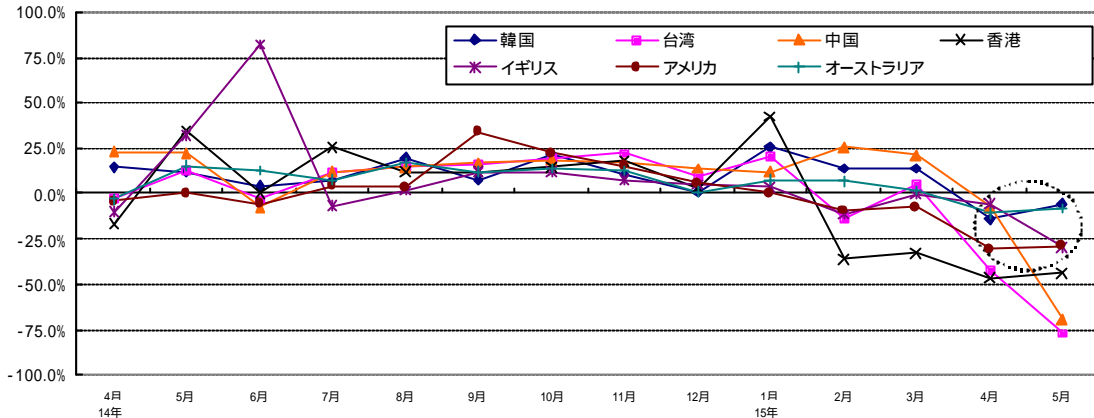
(注)平成11年度各月を基準とした増減率  
国土交通月例経済より作成

一方、近年の訪日外客数の推移をみると(図表5参照)、アジア地区の旧正月(平成12年は2月、平成13年は1月)の影響により、平成13年1月及び2月の値が大きく上下しているが、平成13年9月以降の訪日外客数は平成11年度の同時期とほぼ同水準となっており、米国同時テロ事件の発生が我が国への訪日外客数に与えた影響はあまりみられない。特に、平成14年2月から平成15年1月までの間の訪日外客数は、毎月、過去最高を更新しており、この期間における国籍別訪日外客数の対前年度比の推移をみても(図表6参照)ほぼ全方面で堅調に推移していることが分かる。

しかしながら、SARSの流行により、平成15年4月以降は中国、香港、台湾をはじめとするアジア方面からの入国者数が激減し、訪日外客数全体の減少に影響を与えているほか、アメリカやイギリスなどの地域からの訪日外客数も減少しており、流行地域に指定されなかった我が国においても、アジア地区におけるSARS流行の大きな影響を受けていることが分かる。

国籍別訪日外客数 (前年同期比) の推移

( 図表 6 )

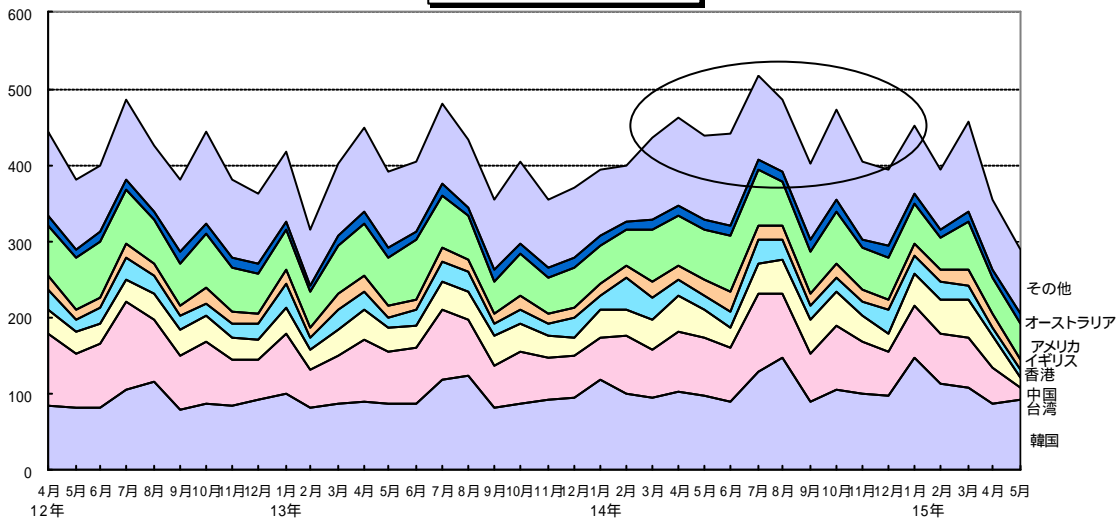


(注) 15.1以降は暫定値  
 国際観光振興会資料より作成  
 上図に掲げる7カ国は、年間を通じてほぼ毎月1万人以上日本に訪れる国である

(千人)

国籍別訪日外客数の推移

( 参考 )



(注) 15.1以降は暫定値  
 国際観光振興会資料より作成  
 上図に掲げる7カ国は、年間を通じてほぼ毎月1万人以上日本に訪れる国である

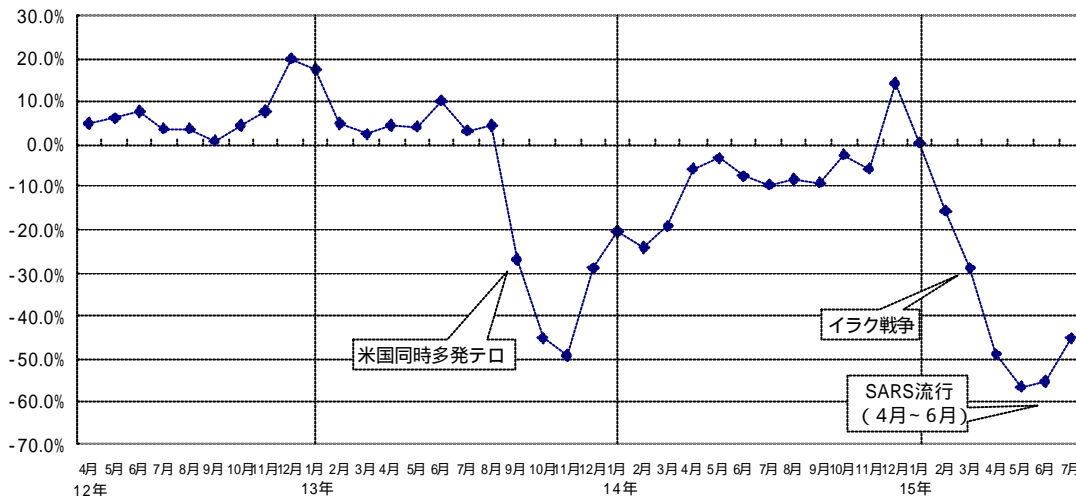
### 3. 海外旅行取扱額の推移

海外旅行取扱額について、平成11年度の各月を基準とした平成12年4月以降の増減率の推移をみると(図表7参照) 米国テロ事件やイラク戦争・SARS流行時に大幅な減少が見られ、国際航空旅客数の推移とほぼ同様の推移を示している。



海外旅行取扱額の推移

(図表7)



(注)国土交通月例経済より作成  
平成11年度各月を基準とする増減率

#### 4. 旅行収支

近年の旅行収支の推移をみると、旅行収支(支払)は(図表8参照)米国テロ事件発生時及びイラク戦争・SARS 流行時において、日本人の海外旅行者数の減少に伴い、大幅に減少している。一方、外国人旅行者が支払う旅行収支(受取)は(図表9参照)平成12年度以降、徐々にではあるが着実に増加しており、米国テロ事件時の減少幅も比較的小さい。なお、平成15年1月以降の旅行収支(受取)は集計方法の変更に伴い大きく増加しているが、本年4月以降は、SARS等の影響により、旅行収支(受取)は減少している。

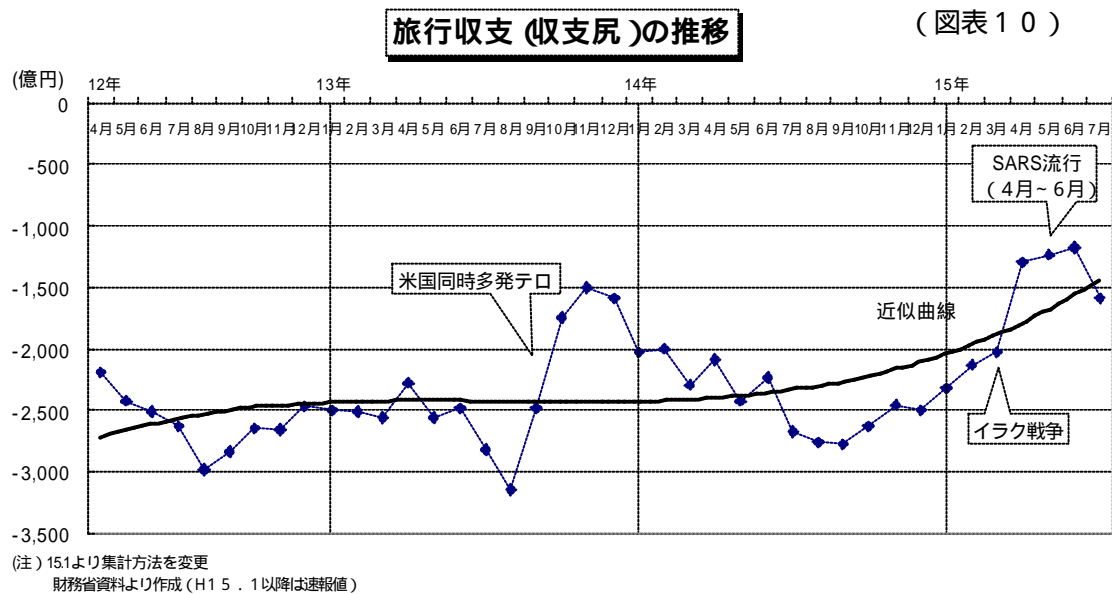
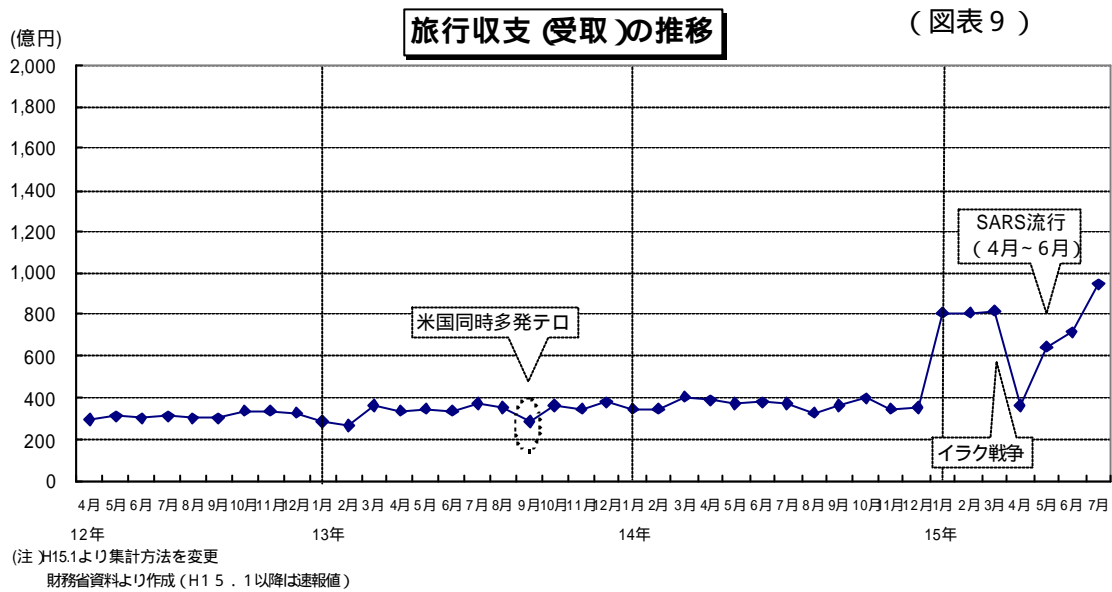
このような推移の結果、平成12年4月以降の旅行収支(収支尻)の近似曲線をとると(図表10参照)SARS等の影響もあり、赤字幅が減少する傾向を示している。

旅行収支(支払)の推移

(図表8)



(注) H15.1より集計方法を変更  
財務省資料より作成 (H15.1以降は速報値)



## 5. まとめ

今回、近年の国際旅客の動向について、整理・分析を行った。近年の特徴としては、米国テロ事件やイラク戦争・SARS 等国際的な事件等の多発により、国際旅客が大きな影響を受けており、特に、ハワイやグアム等観光需要の多い航空路線は、より深刻な影響を受けていることが分かる。

しかしながら、本年夏季期間の国際航空旅客等の輸送動向をみると、冷え切っていた輸送需要が業務ビジネス関係を中心に回復しつつあることに加え、今般のSARS の終息に伴い、今後は、中国や台湾などアジア方面の需要も順調に回復するものと考えられる。このため、秋の観光シーズンには、本格的な回復基調になることが期待されることとあり、引き続き、国際旅客の動向について注視する必要がある。